



2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月4日

上場会社名 ジャパンワランティサポート株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7386 URL <https://www.jpwsp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 庄司 武史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 藤原 祐次 TEL 052-212-9942
 四半期報告書提出予定日 2022年8月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の業績 (2021年10月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	1,064	—	412	—	404	—	264	—
2021年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	132.06	119.56
2021年9月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 2021年9月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年9月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。
 2. 2022年2月15日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。2022年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 2022年6月23日に東京証券所グロス市場に上場したため、2022年9月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から2022年9月期第3四半期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	9,442	1,476	15.6
2021年9月期	8,441	1,139	13.5

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 1,474百万円 2021年9月期 1,137百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年9月期の業績予想 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,443	15.3	512	5.5	505	2.3	327	1.8	161.75

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 2022年2月15日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。2022年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株あたり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期3Q	2,097,000株	2021年9月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期3Q	一株	2021年9月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期3Q	2,002,842株	2021年9月期3Q	一株

- (注) 1. 2022年2月15日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。
2. 2021年9月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(追加情報)	5
(セグメント情報等)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス変異株による感染再拡大に加えて、海外情勢の急激な変化等による資源価格の高騰、物品・サービスの値上げの傾向も顕著となり、先行き不透明な状況が継続しました。

この間、当社が中心にかかわる国内の住宅市場では、コロナ禍での生活様式の変化を背景に、住宅取得需要は底堅い状況が続きました。また、新設住宅着工は持ち直しの動きが継続し、子育て世代の住宅取得支援制度の創設や環境性能等に応じた住宅ローン減税制度の導入等、住宅取得やリフォーム工事への政策面での追い風もありました。

このような事業環境の中、当社は主力商品である「あんしん修理サポート」に加え、カギ・水まわり・ガラスの緊急駆け付けサービスである「あんしん住宅サポート24h」、中古住宅設備の保証サービスである「リユース修理サポート」の営業拡大を行い、新品住宅設備保証にとどまらない、更なる事業展開を行っております。

結果として当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高は1,064,274千円、営業利益は412,555千円、経常利益は404,446千円、四半期純利益は264,499千円となりました。

なお、当社は住宅設備機器の延長保証事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて981,628千円増加し、7,531,424千円となりました。主な増加要因は、新規契約の増加に伴う現金及び預金899,837千円の増加によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて19,883千円増加し、1,911,108千円となりました。主な増加要因は、新規契約の増加に伴い付保も増加したことに伴う長期前払費用が122,682千円増加する一方、減少要因として上場株式の時価下落に伴い投資有価証券が113,314千円減少したことによるものです。

この結果、当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて1,001,511千円増加し、9,442,532千円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて231,815千円増加し、1,595,818千円となりました。主な増加要因は、新規契約の増加に伴う前受収益の増加100,402千円及び消費税等の支払時期を変更したことに伴う未払消費税等の増加148,195千円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて432,361千円増加し、6,369,790千円となりました。主な増加要因は、新規契約の増加に伴う長期前受収益の増加468,499千円によるものです。

この結果、当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて664,177千円増加し、7,965,608千円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて337,334千円増加し、1,476,924千円となりました。主な増加要因は、公募増資により資本金及び資本剰余金が146,353千円、四半期純利益により利益剰余金が264,499千円増加する一方で、減少要因として上場株式の時価下落等に伴いその他有価証券評価差額金が73,518千円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、売上高は1,443百万円（前期比15.3%増）、営業利益は512百万円（前期比5.5%増）、経常利益は505百万円（前期比2.3%増）、当期純利益は327百万円（前期比1.8%増）を予想しています。

引き続きコロナ禍による景気の不透明感はあるものの、当社の売上の大半は既に保証サービスを開始している会員様分の保証期間に応じた按分売上であり、新規登録も順調に推移していることから今後も継続した安定成長を見込んでいます。

なお、通期の業績予想については、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により、業務委託契約先の住宅・リフォーム会社等が通常営業できないなど、状況が変化する場合は業績見直しを変更する可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,207,407	7,107,245
売掛金	210,563	221,917
貯蔵品	23	22
前払費用	125,667	196,936
その他	6,132	5,302
流動資産合計	6,549,795	7,531,424
固定資産		
有形固定資産	13,847	14,661
無形固定資産	36,628	44,949
投資その他の資産		
投資有価証券	959,865	846,550
長期前払費用	854,149	976,832
その他	26,733	28,113
投資その他の資産合計	1,840,748	1,851,496
固定資産合計	1,891,224	1,911,108
資産合計	8,441,020	9,442,532
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,402	43,524
未払金	68,677	80,768
未払法人税等	92,959	51,213
未払消費税等	14,538	162,733
賞与引当金	7,500	12,429
前受収益	1,134,411	1,234,813
その他	6,512	10,335
流動負債合計	1,364,002	1,595,818
固定負債		
繰延税金負債	38,345	1,506
資産除去債務	6,065	6,856
長期前受収益	5,852,905	6,321,404
その他	40,112	40,022
固定負債合計	5,937,428	6,369,790
負債合計	7,301,430	7,965,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	83,176
資本剰余金	—	73,176
利益剰余金	1,012,837	1,277,337
株主資本合計	1,022,837	1,433,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114,521	41,003
評価・換算差額等合計	114,521	41,003
新株予約権	2,230	2,230
純資産合計	1,139,589	1,476,924
負債純資産合計	8,441,020	9,442,532

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2022年6月30日)
売上高	1,064,274
売上原価	342,059
売上総利益	722,214
販売費及び一般管理費	309,659
営業利益	412,555
営業外収益	
受取利息	3,829
受取配当金	2,020
その他	616
営業外収益合計	6,465
営業外費用	
支払手数料	1,447
上場関連費用	12,936
その他	190
営業外費用合計	14,574
経常利益	404,446
特別損失	
固定資産除却損	465
特別損失合計	465
税引前四半期純利益	403,981
法人税、住民税及び事業税	137,717
法人税等調整額	1,764
法人税等合計	139,482
四半期純利益	264,499

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月23日で東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。株式上場にあたり、2022年6月22日を払込期日とする普通株式97,000株の公募増資を実施しております。この結果、当第3四半期累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ73,176千円増加し、当第3四半期会計期間末において、資本金が83,176千円、資本剰余金が73,176千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしておりますが、従来より、一括に收受した保証料を、保証期間にわたって均等に期間按分し、会計期間に応じて収益を計上しております。そのため、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(消費税等の支払時期の変更)

将来の税率変動に備えるため、収益に係る消費税等の支払時期を変更しております。従来、一括に收受した保証料を、保証期間にわたって均等に期間按分し、会計期間に応じて収益を計上し、同時点で消費税等も計上しておりましたが、第1四半期会計期間の期首から保証料を收受した時点で消費税等を計上する方法に変更しております。当該変更により損益に与える影響はありませんが、「流動負債」の「未払消費税等」が変更前に比べ144,601千円増加しております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期累計期間における新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を含む仮定については重要な変更はなく、影響は軽微と判断しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

当社は住宅設備機器の延長保証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。